

Sustainable Report No.085

世界116位に嘆く 日本の男女格差



サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

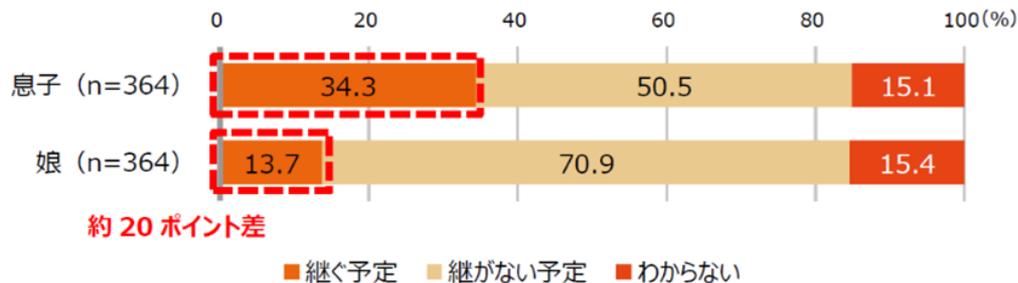
■ 課題の現状／経緯／影響

- アジアは**家業を男性に受け継がせる傾向**がある。例えば、日本の中小企業の事業承継者の内、息子と娘の差は20ポイント開く。
- 天皇の皇位が男系によって継承されてきたことに象徴されるように、**歴史的な文化に起因**している。
- この思考によって生まれた管理者が男性のみの職場では、商品開発に対するデザインや機能を考える**視野が狭くなってしま**うのではないか。

■ 会社経営の承継、男女別では20ポイント差

■ 調査概要

【息子・娘別】親御さんが経営している会社事業を承継しますか（SA）



調査対象：日本全国の中小企業経営者の息子または娘（20～59歳）

※従業員300人未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）を父または母に持つ男女

サンプル：全国728名
調査方法：インターネット調査
実施時期：2022年4月22日～4月23日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が100%にならない場合があります。

出典：エヌエヌ生命保険株式会社

▶ NEXT : 世界一のジェンダー平等国アイスランド

■ 実行者／解決方法／残る課題

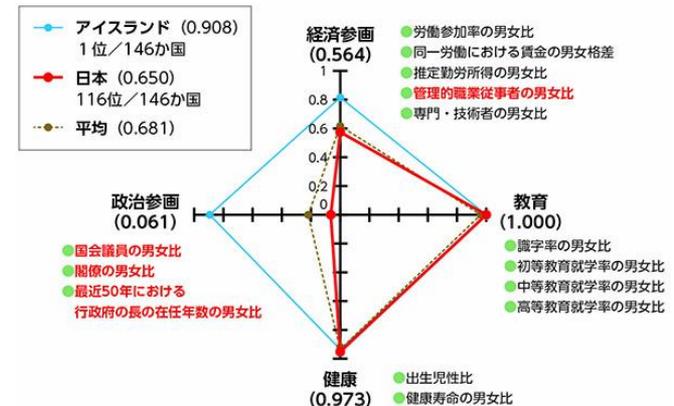
- 1975年10月24日、アイスランドの**9割の女性が男女格差や性別役割分担を抗議**するため、仕事も家事も放棄し、初めてのストライキを行った。
- 1976年に**ジェンダー平等法**を制定、2010年に**クオータ制**（企業役員や公共の委員会はメンバーの40%以上を女性とする）を導入し、2022年に至るまで世界一のジェンダー平等国になっている。
- 中国や日本などアジアに浸透させるには、ある程度の強制力が必要となるのではないかと。

■ 国会議事堂の前で行われたストライキ（2016）



出典：NHK

■ ジェンダー・ギャップ指数の比較



(備考) 1. 世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ報告書(2022)」より作成
 2. スコアが低い項目は赤字で記載
 3. 分野別の順位: 経済 (121位)、教育 (1位)、健康 (63位)、政治 (139位)

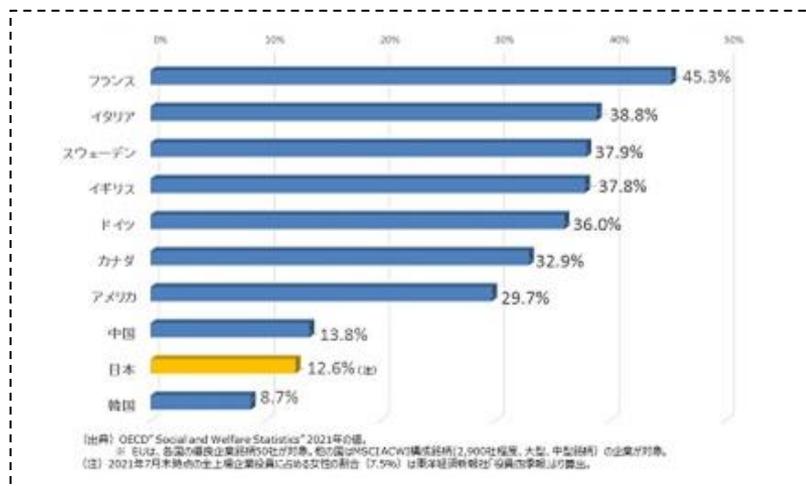
出典：男女共同参画局

▶ NEXT : 民間企業での女性活躍が期待される

■ 弊害の原因／理想／企業施策

- 日本においても、男女平等を促進するための法制度から国民の考え方に変化はあるものの、企業文化としては**賃金や定年などに男女差**が残る。
- まずは諸外国に倣い大企業をはじめ中小企業で**女性役員が30%まで増える**ことが理想である。
- ルールが無いからやらないのではなく、課題意識をもち、社会を構成する会社として**自主的に会社規則を設けて**割合を定めることができる。

■ 諸外国の女性役員割合



出典：男女共同参画局

■ 年度（4月期～3月期）上場企業女性役員比率



出典：東京商工リサーチ

本レポートをご覧いただき、ありがとうございました

■ 参照・引用資料

- エヌエヌ生命保険株式会社, 「中小企業経営者の息子・娘を対象にした事業承継に関する調査～ 会社経営を承継する予定は、4人に1人。男女別では20ポイント差～」, 2022年6月1日 (<https://www.nnlife.co.jp/pedia/research/20220601>)
- 日本放送協会, 「世界で一番ジェンダー平等の国 = アイスランドのお話」, 2023年9月8日 (https://www.nhk.or.jp/campaign/mirai17/kiji_iceland.html)
- 内閣府 男女共同参画局, 「世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2022」を公表」, 「共同参画」 2022年8月
(https://www.gender.go.jp/public/kyodosankaku/2022/202208/202208_07.html#:~:text=2022%E5%B9%B4%E3%81%AE%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE,%E4%BD%8E%E3%81%84%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82)
- 内閣府 男女共同参画局, 「女性役員情報サイト」, 2022年10月12日 (<https://www.gender.go.jp/policy/mieruka/company/yakuin.html>)
- 株式会社東京商工リサーチ, 「上場企業3,795社 女性役員は641人増の3,575人、初の3,000人台～ 2021年度決算「女性役員比率」調査～」, 2022年8月23日
(https://www.tsr-net.co.jp/data/detail/1191469_1527.html#:~:text=%E5%A5%B3%E6%80%A7%E5%BD%B9%E5%93%A1%E3%82%BC%E3%83%AD%E3%81%AF1%2C443%E7%A4%BE%E3%80%81%E6%A7%8B%E6%88%90%E6%AF%94%E3%81%AF38.0,%E3%81%8B%E3%82%891.6%E3%83%9D%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%88%E4%B8%8A%E6%98%87%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82)

■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的著作権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。